

ひとくふう先進国株式ファンド

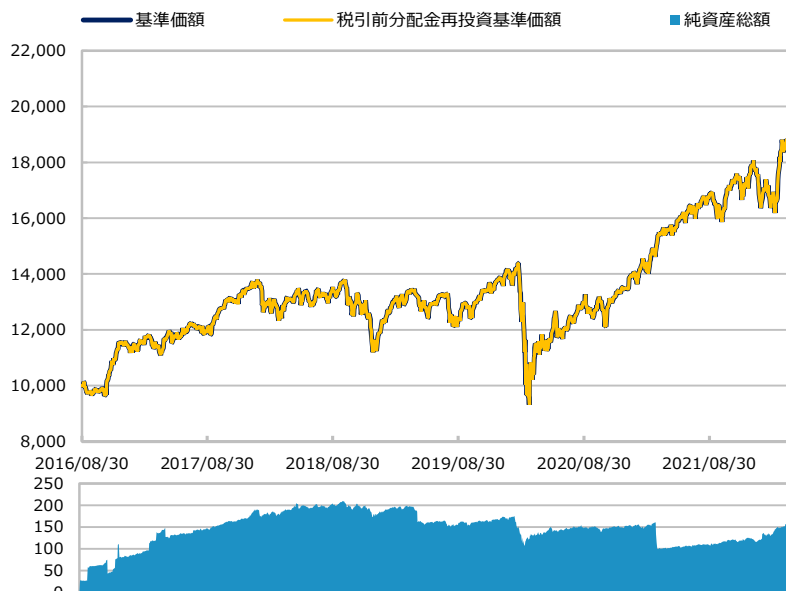
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年04月28日

ファンド設定日：2016年08月31日

日経新聞掲載名：くふう先進株

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,308	-344
純資産総額（百万円）	147	-3

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/03/31	-1.8
3 カ月	2022/01/31	9.4
6 カ月	2021/10/29	7.0
1 年	2021/04/30	17.3
3 年	2019/04/26	37.6
設定来	2016/08/31	83.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第2期	2018/03/05	0
第3期	2019/03/04	0
第4期	2020/03/03	0
第5期	2021/03/03	0
第6期	2022/03/03	0
設定来累計		0

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式等	97.3	+2.9
先物等	0.0	0.0
現金等	2.7	-2.9
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、18,308円（前月比-344円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年04月28日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-1,035	+37	-1,071
先物等	0	0	0
為替	+696	-	-
分配金	0	-	-
その他	-5	-	-
合計	-344	+37	-1,071

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	66.6	+1.0
2 カナダ	5.9	+0.6
3 スイス	5.0	+0.4
4 オーストラリア	3.0	+0.2
5 オランダ	3.0	+0.1
6 アイルランド	2.7	+0.1
7 イギリス	2.3	+0.1
8 ドイツ	2.3	+0.1
9 デンマーク	1.6	+0.1
10 ルクセンブルク	1.3	+0.0

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	69.3	+1.2
2 ユーロ	8.0	+0.3
3 カナダドル	5.9	+0.6
4 スイスフラン	5.0	+0.4
5 オーストラリアドル	3.0	+0.2
6 イギリスポンド	2.3	+0.1
7 デンマーククローネ	1.6	+0.1
8 ノルウェークローネ	1.1	+0.0
9 香港ドル	1.0	+0.1

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 医薬品・バイオテクノロジー	14.0	+1.3
2 小売	8.2	+0.9
3 ソフトウェア・サービス	7.8	+0.5
4 各種金融	6.7	+0.3
5 素材	6.2	+0.4
6 半導体・半導体製造装置	6.2	-0.2
7 保険	5.5	+0.3
8 食品・飲料・タバコ	5.1	+0.8
9 テクノロジ・ハードウェア・機器	4.6	+0.1
10 食品・生活必需品小売り	4.5	+0.4

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはETF等を指します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年04月28日

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 110)

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B アメリカ 各種金融	3.3	国内向け保険事業を中心に海外向け再保険事業も手掛けるほか、鉄道会社、特殊化学品会社、国際的な多角事業団体も運営する各種事業部門の子会社を保有する持株会社。
2	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー	2.9	医薬品および栄養サプリメントの開発、ライセンス供与、製造、販売に従事し、がん、心臓疾患、HIV・AIDS、糖尿病などに対処する製品、および実験的治療に注力する世界的なバイオ医薬品会社。
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN スイス 医薬品・バイオテクノロジー	2.5	スイスの世界的製薬企業で特に癌治療薬ではリーダーとしてのポジションを築いている。定評がある新薬開発能力と持続的な成長のためのM&Aを継続しているため、安定成長の見通し。また、M&Aをしなければ積極的に株主還元を実施する。
4	ALPHABET INC-CL C アメリカ メディア・娯楽	2.5	GoogleとGoogleが所有していた複数企業の親会社として設立。検索エンジン、オンライン広告最大手かつ、携帯、地図、メール、クラウド、音楽、ゲーム、動画等あらゆるWebサービスを提供。AI、自動車、ヘルスケア、スマートシティ、金融分野等にも布石を打つ。
5	BROADCOM INC アメリカ 半導体・半導体製造装置	2.2	通信インフラ向け半導体でトップシェア。スマホ用通信半導体などのシェアも高いファブレス（工場を持たない）半導体メーカー。米同業のクアルコムを買収提案の差し止めなどから株価下落も、データセンター向け中心に業績好調で株価再評価に期待。
6	TARGET CORP アメリカ 小売	2.2	マーチャンダイジング業務に注力し、日用品や食品のディスカウント小売店とオンライン店舗を手掛け、自社クレジットカードも発行する総合ディスカウントストアの運営会社。
7	VERIZON COMMUNICATIONS INC アメリカ 電気通信サービス	2.1	総合電話・通信会社。音声・データのサービス、ワイヤレスサービス、インターネットサービスなどを手掛ける。連邦政府向けに業務用電話回線・データサービス、電話通信設備、公衆電話などのサービスを提供する。
8	GOLDMAN SACHS GROUP INC アメリカ 各種金融	2.0	世界最大級の金融グループ。投資銀行、証券業務のほか、トレーディング、資産管理サービスなどを世界的に提供する。民間企業、金融機関、政府、資産家などを対象にサービスを提供。
9	INTEL CORP アメリカ 半導体・半導体製造装置	1.7	半導体メーカー。コンピューター部品や関連製品を手掛ける。製品にはマイクロプロセッサ、チップセット、組み込みプロセッサ、マイクロコントローラー、フラッシュメモリー、グラフィックス、ネットワーク・通信関連などがある。
10	REGENERON PHARMACEUTICALS アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー	1.6	バイオ医薬品メーカー。がん、眼病、慢性炎症、高コレステロール、心血管疾患、代謝性疾患など、重病患者の治療を対象とする医療製品の研究開発と商品化を手掛ける。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年04月28日

ファンドマネージャーコメント

<市場環境>

4月の先進国株式市場は、円ベースで下落しました。

主要市場である米国株式市場は、堅調な雇用統計に続いて、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録でFRB（米連邦準備制度理事会）の想定以上にタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢が明らかとなり、金利が上昇しました。物価統計も利上げペースの加速を支持する動向が続き、株式市場は利上げによる景気や企業収益への影響を嫌気して下落しました。米国外の要因としては、中国の主要都市において新型コロナウイルスの感染拡大が続いたことがグローバル景気に対する不安材料となりました。また、ウクライナとロシアの停戦協議は進展せず、早期の円滑な停戦期待は後退しました。そのようななか、主要IT（情報技術）関連企業の決算発表はまちまちな内容となり、相場の下支え要因としては力不足でした。

欧州株式市場も下落しました。ECB（欧州中央銀行）の利上げ前倒し観測、エネルギー価格の高止まり、ウクライナ情勢やフランス大統領選挙における極右のルペン候補の台頭などが、マイナス要因となりました。

為替市場では、米ドル/円は、日本の通貨当局から急速な円安をけん制する発言がみられたものの、日米の金融政策における方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となりました。

ユーロ/円は、ECBによる早期利上げ観測の高まりや日銀の緩和姿勢の継続がユーロ高・円安要因となりましたが、ユーロ圏のエネルギー供給への不安などがユーロの上値を抑制し、一進一退となりました。

<運用状況と今後の運用方針>

当ファンドは、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション（投資価値評価）等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も、引き続きリスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年04月28日

ファンドの特色

- 原則として、日本を除く先進国の株式を投資対象とし、バリュエーション等を勘案するとともに、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
 - 「ひとくふう先進国株式マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とします。
 - 先進国の株式の中から、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオを構築します。

*「MSCIコクサイ・インデックス」とは
MSCI Inc. が開発した株価指数です。MSCIインデックスに関する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。なお、MSCIコクサイ・インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ご購入時およびご換金時に手数料はかかりません。
 - ご購入時に購入時手数料はかかりません。また、ご換金時に換金時手数料がかからず、信託財産留保額もありません。
 - ※保有期間中に運用管理費用（信託報酬）、その他の費用・手数料をファンドで間接的にご負担いただきます。
- 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 決算日は、毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 為替リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年04月28日

投資リスク

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年04月28日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2016年8月31日設定）

決算日

毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- 英国証券取引所の休業日

ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年04月28日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.33%（税抜き0.30%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ひとくふう先進国株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年04月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					※1
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※2
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第7号	○					

備考欄について

※1：ネット専用※2：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

